

中国日本商会

みつま

三瀧先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



三瀧コラム 中国「津津有味」-50

米中貿易戦争・新型コロナ・香港問題・朝鮮半島情勢と、今後の国際情勢に重大な影響を与える難問が次々と惹起されていますが、その中で日本が今後どのような方向を目指すべきか、とともに、日本企業は今後どう舵を取るべきか、も議論になっています。それは、経済と政治とは別、という割り切った考えがどこまで通用するか、ということでもあります。

現在の中国を取り巻く状況は、人権・民主という観点から見れば 1989 年の天安門事件と似通った点がありますが、中国の国際社会・世界経済に対する影響力という点では雲泥の差があります。ただ、先例から学ぶべきは、政治の嵐はそれがある極限に近づくと制動装置が作動し、落とすところが模索されるところです。新冷戦構造が長期化する可能性はありますが、経済のグローバル化がそこに風穴を開け、対立を一定程度弱体化させるでしょう。

そんな中、企業は今後の中国ビジネスを如何に展望したらいいのでしょうか。そこで参考になるのが中国の政治システムです。末尾 1~5、6~0 をサイクルとして 5 年計画が立案されますので、①計画初年は当該計画における各分野の政府方針を“計画”、“意見”という形で提示。②2年目は各地方がその方針に沿った具体的施策を提示。③3年目はその成果を次々と報告。④4年目は次期 5 年計画立案準備開始。となります。

この事を現在の第12次 5 年計画から検証すると、環境問題では、同計画開始前年の 2015 年には<新環境保護法>が実施され、秋の 18 期五中全会で「緑色（環境にやさしい）発展を第 13 次 5 年計画に組み入れることを提案」し、翌 2016 年には具体的な環境関係 5 年計画が提示されました。そのほかにも 2016 年には、科学技術関係の<国家革新駆動発展戦略綱要>、知財権関係の<“十三五”国家知的財産権の保護・運用計画>、物流関係の<宅配業発展“十三五”プラン>、E C 関係の<全国電子商務物流発展特別規則（2016-2020）>、貿易関係の<加工貿易の革新的発展促進に関する若干の意見>、ロボット関係の<ロボット産業発展プラン（2016-2020）>、信用関係の<信用喪失被執行者に対する連合懲戒処分実施に関する協力備忘録>、自動車産業関係の<自動車産業中長期発展プラン>、住宅産業関係の<住宅賃貸市場の育成と発展の加速に関する若干の意見>、貧困撲滅関係の<“十三五”脱貧困攻略プラン>や<脱貧困攻略戦に勝利することに関する中共中央・国务院の決定>など、様々な分野で政府の方針が示され、具体的な取り組みテーマが書き込まれました。これらの内容をよく読んでみると、その後の政府の政策はほぼこれに沿って動いていますから、先が読めて一喜一憂する必要もなく、また、今後直面するであろう事態に対しての備えを固める余裕は十分にできますが、こうした知識を持たずに、新聞や

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



業界誌が紹介する「出来事」とその対応にのみ目を奪われていると、いつも後手後手に回り、為す術を失ってしまいます。

この5月の全人代での李克強首相の政治報告で、マスコミは、香港問題と、経済成長目標数値が提示されなかったことを重点的に取り上げましたが、私がより重視したのは「産業チェーン」の構築と「民法典」の整備、それと高度広域経済圏の展開でした。半導体など中国が自前の産業チェーンを迅速に構築した時、日本企業が臍を嚙まないよう祈るばかりです。